



6月は協同労働推進議員連盟（ワーカーズ議連）の総会と、ワーカーズコープ連合会の総会と2つの大きな総会があった。

ワーカーズ議連総会は6月11日に参議院会館で開催され、70人が参加。2022年12月までの法施行に向けて、意見交換。共同代表の篠原孝議員は「立憲民主では労協法の学習会をオンラインで開始、また首長とワーカーズの懇談も開催されるなど自治体レベルでの労協法の活用の検討が始まっている。施行に向けて、税制措置や周知・広報活動への予算確保などをバックアップしたい」と。同じく共同代表の梶屋敬悟議員からは、「政府の骨太の方針の共助・共生社会づくりの項目に労協法を盛り込むように要請している（のちに記載されました）。また『時の法令』に克明に法の趣旨と経過と内容が書かれていると紹介（労協新聞7/8号外に労協新聞用にも書いて貰う）」。

当事者団体としてワーカーズ・コレクティブネットワークジャパンとワーカーズコープ連合会から要請書を提出し、日本協同組合連携機構からも応援メッセージ。多くの参加議員から推進に向けての意見が出され、予算確保、税制措置、速やかな準備などを盛り込んだ決議文が確認された。

ワーカーズコープ連合会の総会は6月18日、特別企画は翌日19日に開催、総会は278アクセス、特別企画は408アクセスと多くの全国の仲間がオンラインを通して参加。来賓に協同労働推進議連の国会議員が17名参加され、田村憲久厚生労働大臣から

は、「労働者協同組合は地域で自分が活躍し、生き生き働いて生きていくための働き方として、最良のモデルになるだろう」とのメッセージ。多くの議員より、長年に渡り法制化に取り組んできたことへの賞賛や、法成立に貢献できたことの喜び、そして今後地域で多くの住民が活用し、活力ある地域社会づくりにむかうことへの期待が語られた。またICA（国際協同組合同盟）、ILO（国際労働機関）をはじめとした海外からのメッセージも多数寄せられた。ICAグアルコ会長から「全世界が直面している難しい時期にあって、根本的に重要な役割を担う協同組合があり、それは日本の新しい法律に示されているように、全ての組合員が組織運営に直接携わり、『組織の発展に必要な過ぎない資本』も全員でコントロールする、労働者協同組合にほかなりません。コロナ危機から、より多くの人々を包摂し、よりいっそうの民主主義と社会正義をもって立ち直るために、計り知れないほどの機会を与えてくれます。真の持続可能な発展に向けての地球規模で前進するために、普及しなければならないモデルでもあります。」と挨拶され、多くの仲間が自分たちの働き方を誇らしく思えた瞬間でした。そのほか、JCA（日本協同組合連携機構）、中央労福協、JA全中、日本生協連、WNJ（ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン）から一緒に取り組んできた法成立を喜び、今後一層連携を深めていく挨拶をいただいた。

特別企画では新たに連合会に加入した903シティファーム推進協議会、労働者協同組合の設立を検討しているアースデイ東京、準会員から正会員になった創造集団440Hzが登壇。若者たちが各組織で、話し合いや対話を大切にしながら、人間関係を構築し、話しやすい、働きやすい職場をつくっていることで、自分たち、地域、地球環境の課題に向かっていることなど意見交換。協同労働への共感とともに、今後も協

同労働のあり方を深めていくことが特別企画の参加者同士で語られました。

40年余の全国の仲間のよい仕事・協同労働の追求が労協法成立という形になったことの喜びと、これから協同労働に共感する新しい人たちとの合流や連携が生まれていくことの緊張感やワクワク感が感想文で寄せられた。総会の熱を、地域で広げていきたい。